

5. 当面する重点課題への対応

地域再生・都市再生、観光立国の実現、豪雨災害等大規模災害対策の充実・強化など当面する課題に重点を置き、限られた予算で最大限の効果を発現。

※〔 〕内は国費、（ ）内は対前年度倍率

活力と魅力にあふれる経済社会の形成

(1) 地域再生・都市再生の推進

○まち再生総合支援プランの創設

地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを一体的に支援するため、各種支援措置をパッケージ化した「まち再生総合支援プラン」を創設する。

(民間資金誘導の新たな仕組み～「まち再生総合支援事業」の創設)

[160億円(皆増)]

まちづくり交付金と連携してSPC・まちづくり会社等が行うプロジェクトへの出資や、住民参加型まちづくりファンドへの支援、既存建築物のリニューアルなどストック再生型まちづくりへの支援など、まち再生のために民間資金を誘導する新たな仕組みを創設する。

(まちづくり交付金の拡充)

[1,930億円(1.45)]

事業規模を拡大するとともに、まちづくりの目標を効果的・効率的に達成するため、ソフト事業に対する助成を拡充する(全体の1割→2割)。

(駅まち協働事業の創設)

[16億円の内数]

自由通路等の交通拠点の整備事業について、地方公共団体や鉄道事業者等で構成する協議会に対し助成することにより、効率的な事業実施を図る。

○各省連携の交付金の創設 [425億円(皆増)]

地方の自主性・裁量性を高めるための補助金改革と地域再生の観点から、類似機能を有する施設に流用できる柔軟な交付金制度を創設する(内閣府に交付金を一括計上し、施設所管省庁に移し替えて執行)。

- ・ 汚水処理施設整備交付金 [300億円(皆増)] <内閣府一括計上額: 490億円>
公共下水道、集落排水、浄化槽を連携して整備。
- ・ 道整備交付金 [100億円(皆増)] <内閣府一括計上額: 270億円>
地方道、農道、林道を連携して整備。
- ・ 港整備交付金 [25億円(皆増)] <内閣府一括計上額: 50億円>
地方港湾、漁港を連携して整備。

○新幹線鉄道の整備の推進 [706億円(1.03)]

16年12月16日の政府・与党申合せに基づき、新たな区間の着工や既着工区間の完成の前倒しを行うことにより、整備新幹線の着実な整備を推進するとともに、開業効果の早期発現や利用者利便の早期向上を図る。

○スマートIC社会実験の拡充とETCの普及促進

- ・ 建設・管理コストが削減可能なスマートIC(ETC専用IC)の導入に向けた社会実験について、緊急退出路等を活用して本線に直接接続するタイプを実施する。 [19億円(1.27)]
- ・ 初期費用を低減してETCへの利用転換を促進するため、ETC車載器リース制度を創設する。 [56億円(皆増)]

○建設業の再生の推進 [9億円(皆増)]

建設業の経営革新を促進するため、ワンストップサービスセンターを設置するとともに、新分野進出・経営統合等のモデル的な取組みを支援する。また、公正な市場環境を整備するため、不良・不適格業者の排除の徹底やダンピング受注の防止などを図り、建設業の再生を目指す。

(2) 公共交通の活性化

○都市鉄道利便増進事業の創設

[6億円(皆増)]

概成しつつあるネットワークを有効活用した都市鉄道の利便増進のため、利用者・地域ニーズの反映及び錯綜する利害の調整の仕組みを整備し、短絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備を推進する。

○LRTシステム整備事業の創設

[7億円(皆増)]

鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づき、鉄軌道事業者が行う低床式車両、停留施設、レール、変電所等の整備を支援するLRTシステム整備事業を創設する。

○バス交通再生プロジェクトの推進

[42億円(皆増)]

バス交通の再生を推進するため、バスカメラを活用して違法駐車やバスレーン上の違法走行に対処するバス交通円滑化対策、駅前におけるマイカー抑制とあわせたバス利便の向上、高速バス路線へのバスロケーションシステムの導入を促進する。

(3) 観光立国の実現

○ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化

[35億円(1.08)]

観光立国の実現に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーンを引き続き官民一体で実施する。特に、客観評価に基づく効果の高い事業への集中化・重点化、中国訪日ビザ対象地域の拡大や愛知万博等を踏まえたキャンペーンの重点実施、地方の魅力のPRを行う地方連携事業の拡充、オーストラリア、カナダ、シンガポール、タイの重点市場への追加等施策の高度化を図る。

○観光ルネサンス事業の創設

[3億円(皆増)]

訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進等を図るため、情報提供や人材育成事業に対する支援、観光地域づくりに関する調査など、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。

(4) 国際競争力向上のための基盤整備等

○三大都市圏環状道路の整備の推進 [2,059億円(1.15)]

三大都市圏における通過交通の減少や都心部に集中する都市交通の分散により、交通の円滑化、環境負荷の軽減等を図るため、環状道路の整備を推進する。

○羽田再拡張事業等大都市圏拠点空港の整備の推進 [899億円(1.02)]

大都市圏の空港容量の確保と国際拠点としての機能を強化するため、

- ・東京国際空港（羽田）の再拡張事業等を着実に推進する。
- ・関西国際空港の二期事業について、施設整備を2本目の滑走路の供用に必要不可欠なものに限り、2007年の限定供用を図る。

○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 [283億円(1.23)]

次世代高規格コンテナターミナルの形成を図るため、高規格なコンテナバース等の整備促進、ターミナル運営を行う民間事業者が整備する荷捌き施設等への無利子貸付制度の創設等の支援を行うとともに、内航フィーダーコンテナ輸送の効率化に係る社会実験等を実施する。

(5) 我が国海洋権益の保全

○大陸棚の限界画定のための調査の推進 [67億円(1.25)]

国連海洋法条約に基づき、200海里を超えて認められる我が国大陸棚の限界画定のため、内閣官房の総合調整の下、関係省庁と連携し、平成21年5月の国連への提出期限に向け、必要な調査を実施する。

(6) 豪雨災害等大規模災害対策の充実・強化

○総合流域防災事業の創設 [729億円(1.00)]
流域ごとに協議会を設置し、国と地方が連携を図りつつ地域的な水害・土砂災害対策を総合的に推進する総合流域防災事業を創設する。
あわせて、中小河川の堤防脆弱部の強化、洪水ハザードマップの整備、災害情報提供システムの整備等のハード・ソフト対策についても一体的に推進する。

○災害対策緊急事業推進費の創設 [200億円(皆増)]
洪水、高潮、土砂流出、地震等による災害の発生地域において緊急に実施することが必要な再度災害防止に資する事業等に対して、年度途中においても機動的な対応が可能な予算を創設する。

○浸水被害緊急改善下水道事業等による都市の浸水被害対策の推進 [1,646億円(1.03)]
雨水の貯留・排水施設等の整備を推進し、地下空間利用が高度に発達している地区等における都市型浸水被害対策を推進する。

○津波危機管理対策緊急事業の創設 [20億円(皆増)]
東南海・南海地震等に伴う津波被害に対応するため、各省連携の下、堤防護岸の補修、津波防災ステーションの整備、水門の自動化・遠隔操作化等のハード・ソフトにわたる事業を総合的に推進する制度を創設する。

○東海・東南海・南海地震等海溝型地震監視体制と対策の強化
・ケーブル式海底地震計の整備により、地震発生予測精度の向上等を図るとともに、地震発生をいち早くキャッチし発災前に「緊急地震速報」を提供して地震被害の軽減を図る。 [8億円(3.57)]
・国と地方が連携して「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」を策定し、優先的に安全を確保すべき路線の橋梁耐震補強を重点的に実施する。 [288億円(1.20)]

(7) 治安・テロ対策等の充実・強化

○海上、港湾における治安対策等の強化 [177億円(1.01)]

- ・機能を強化した新型巡視船の整備等により、尖閣諸島周辺海域における領海警備体制を強化するとともに、外国海洋調査船に対する的確な対応を図る。
- ・東京湾等における情報収集・分析・監視等危機管理体制を強化するとともに、原子力発電所等の警備体制や港湾施設の出入管理の強化、テロ危険船舶の捕捉・鎮圧等、事態対処能力と自己警備体制の強化を図る。

○ハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化 [21億円(皆増)]

羽田空港における不法侵入事案等を教訓とし、空港への不法侵入を防止するため、場周フェンスの強化、センサーの設置等の保安対策を強化するとともに、危機管理のための現場の状況把握システムの拡充を図る。

(8) 自動車安全対策の推進

○リコールに係る不正行為に対する再発防止対策の推進 [3億円(皆増)]

自動車メーカーによる隠蔽、虚偽報告、データ改ざん等の不正行為を排除し、リコールの迅速、確実な実施を図るため、国の情報収集体制、監査体制、技術的検証体制を強化する。

(9) ユニバーサル社会の実現

○「開かずの踏切」解消等に向けた踏切対策の拡充 [492億円の内数]
道路管理者と鉄道事業者の連携のもと、連続立体交差事業の施行者拡大による抜本対策の拡充に加え、踏切拡幅、踏切制御の高度化による遮断時間の短縮等の速効対策の強化により、人の流れと地域社会を分断する「開かずの踏切」の解消等を推進する。

○「心のバリアフリー」実現に向けたバリアフリーボランティアモデル事業等の推進 [1億円(皆増)]
ハード整備に加え、地域住民が参加した人的介助等による「心のバリアフリー」の実現を図るため、交通ボランティアの組織化・活性化を促進するバリアフリーボランティアモデル事業等を推進する。

(10) 安心して住み続けられる住宅の確保

○地域住宅交付金の創設 [580億円(皆増)]
建替えを中心とした公営住宅等の供給や福祉関連施設との連携、面的な居住環境の整備、民間住宅の耐震改修の推進、住宅相談・住宅情報提供の実施など、地域における住宅政策を総合的に推進するための助成制度を創設する。また、子育て世帯やDV被害者等が幅広く入居できるようにするため、公営住宅の入居者資格を緩和する。

○証券化支援による優良住宅取得支援制度の創設 [100億円(皆増)]
住宅金融公庫において、証券化支援事業による長期・固定金利の民間住宅ローンの活用の拡大を図りつつ、省エネルギー化等の住宅の質の向上の促進を図る。

(11) 水と緑のうるおいのある生活空間の確保

○高度処理共同負担事業の創設等による公共用水域の水質の保全 [745億円(1.01)]
複数の下水道管理者間で高度処理費用の負担を調整する仕組みを導入すること等により、高度処理を一層推進し、三大湾等公共用水域の水質の保全を図る。

(12) 運輸部門における地球温暖化対策の推進

○グリーン物流総合プログラムの推進 [4億円(1.38)]

「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じて、荷主と物流事業者が協働して行う燃料消費削減計画の策定や具体化を進めるとともに、オープン参加型で先進的な内容の実証実験の実施を支援する。

○スーパーエコシップの開発・普及 [42億円(7.44)]

運航コスト削減などの物流効率化や船舶から排出されるCO₂の削減などの環境負荷軽減を実現するため、次世代推進システム等の革新的技術を導入したスーパーエコシップ(SES)の開発及び普及を図る。

○CNG車普及促進モデル事業等の創設 [25億円の内数]

環境先進地域の関係者と連携してCNG車の集中的・計画的導入を促進するCNG車普及促進モデル事業や、エコドライブを普及促進するためのエコドライブ管理システム(EMS)モデル事業等を創設する。

(13) ヒートアイランド対策の推進

○路面温度を低下させる舗装の普及促進 [10億円(皆増)]

夏場の歩行空間の快適性を向上させるため、都市部の歩行者が多い商店街等を対象に保水性舗装等路面温度を低下させる舗装を導入するモデル事業を創設する。